

病 院 事 業 会 計

議案第 44 号

令和 8 年度湖西市病院事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度湖西市病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	196床
(2) 年間入院患者数	32,120人
1日平均患者数	88人
(3) 年間外来患者数	91,580人
1日平均患者数	380人
(4) 主要な建設改良事業	
医療機器等購入	56,509千円
駐車場整備	7,700千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第 1 款 病院事業収益		3,457,894 千円	
第 1 項 医業収益		2,800,127 千円	
第 2 項 医業外収益		657,756 千円	
第 3 項 特別利益		11 千円	
	支	出	
第 1 款 病院事業費用		3,605,606 千円	
第 1 項 医業費用		3,514,177 千円	
第 2 項 医業外費用		88,022 千円	
第 3 項 特別損失		2,407 千円	
第 4 項 予備費		1,000 千円	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資

本的支出額に対し不足する額 89,619 千円は、過年度分損益勘定留保資金 89,619 千円で補填するものとする。)

収 入

第 1 款	資本的収入	134,358 千円
第 1 項	企業債	56,400 千円
第 2 項	負担金	77,956 千円
第 3 項	固定資産売却代金	1 千円
第 4 項	寄附金	1 千円

支 出

第 1 款	資本的支出	223,977 千円
第 1 項	建設改良費	123,290 千円
第 2 項	企業債償還金	100,687 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
自動フィッティングマットレスリース料	令和 9 年度～令和 12 年度	2,496 千円
生理検査システムリース料	令和 9 年度～令和 16 年度	35,910 千円
生理検査システム保守料	令和 9 年度～令和 16 年度	11,725 千円
X 線骨密度測定装置 保守料	令和 9 年度～令和 12 年度	2,424 千円
医療機器等保守料 (2 件)	令和 9 年度～令和 12 年度	4,218 千円
医療機器等保守料 (4 件)	令和 9 年度～令和 10 年度	12,144 千円
給食業務委託料	令和 8 年度～令和 11 年度	342,216 千円
設備保守管理業務委託料	令和 8 年度～令和 11 年度	115,263 千円
施設設備保守点検委託料	令和 8 年度～令和 11 年度	65,769 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
医療器械備品 購入事業	56,400千円	証書借入等	5.0%以内	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した職員給与費に係る予算額に過不足が生じた場合における医業費用と医業外費用の間の流用
- (2) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における医業費用と医業外費用の間の流用
- (3) 過年度損益修正損に不足が生じた場合における医業外費用と特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 1,990,811千円
- (2) 交際費 377千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、475,124千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、458,498千円と定める。

令和8年2月16日提出

湖西市長 田内 浩之

病院事業会計予算説明書

令和8年度 湖西市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考	
病院事業 収益			3,457,894		
	医業収益			2,800,127	
		入院収益		1,231,875	入院診療収益
		外来収益		1,053,170	外来診療収益
		検診収益		316,364	検診事業活動収益、ドック収益
		その他医業収益		65,625	室料差額収益、受託検査施設利用収益等医業に伴う収入
		他会計負担金		133,093	一般会計負担金
		医業外収益			657,756
	受取利息及び配当金			851	預金利息、有価証券利息
	国県補助金			758	新人看護職員研修補助金等
	他会計負担金			98,454	一般会計負担金
	他会計補助金			475,124	一般会計補助金
	保育所収益			938	保育料
	長期前受金戻入			66,079	償却資産に対応する長期前受金
	その他医業外収益			15,552	院内施設賃貸料、医師住宅利用料等医業外活動に伴う収入
	特別利益			11	
過年度損益修正益			11	過年度分診療報酬修正益	

収益的支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
病院事業 費用			3,605,606	
	医業費用		3,514,177	
		給与費	1,889,192	給料、手当、報酬、法定福利費等
		材料費	345,542	薬品費、診療材料費等
		経費	826,214	光熱水費、燃料費、修繕費、委託料等
		検診運営費	200,057	健診センターの運営に要する経費
		電算組織運営費	53,757	オーダーリングシステム等電算組織の運営に要する経費
		減価償却費	187,331	固定資産の減価償却費
		資産減耗費	5,384	たな卸資産減耗費、固定資産除却費
		研究研修費	6,700	研究研修に要する旅費、図書購入費等
		医業外費用		88,022
	支払利息及び企業債取扱諸費		3,836	企業債償還利息、リース利息、一時借入金利息
	繰延勘定償却		10,061	控除対象外消費税償却
	保育所運営費		19,187	院内保育所の運営に要する経費
	雑損失		36,938	診療報酬査定減額、消費税雑損失
	消費税		18,000	納付消費税
	特別損失		2,407	
		過年度損益修正損	2,407	過年度分診療報酬査定減額等
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	

資本的收入及び支出

資本的收入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
資本的收入			134,358	
	企業債		56,400	
		企業債	56,400	企業債
	負担金		77,956	
		他会計負担金	77,956	一般会計負担金
	固定資産売却代金		1	
		固定資産売却代金	1	固定資産売却代金
	寄附金		1	
		寄附金	1	寄附金

資本の支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
資本の支出			223,977	
	建設改良費		123,290	
		施設改良費	7,700	工事請負費
		固定資産購入費	56,509	器械備品購入費
		リース資産購入費	53,081	リース資産購入費
		投資	6,000	修学資金貸付金
	企業債償還金		100,687	
		企業債償還金	100,687	企業債償還金元金

令和8年度 湖西市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）
（令和8年4月1日から令和9年3月31日まで）

（単位：円）

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	1 当年度純利益	△ 157,321,394
	2 減価償却費	209,728,000
	3 固定資産除却費	3,600,000
	4 長期前受金戻入	△ 66,079,000
	5 長期前払消費税の増減額	△ 5,927,357
	6 受取利息及び受取配当金	△ 851,000
	7 支払利息	3,836,000
	8 未収金の増減額	△ 62,072,428
	9 貯蔵品の増減額	4,749,636
	10 賞与引当金の増減額	6,237,000
	12 貸倒引当金の増減額	400,000
	11 未払金の増減額	34,806,497
	小計	△ 28,894,046
	13 利息及び配当金の受取額	851,000
	14 利息の支払額	△ 3,836,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 31,879,046</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	1 有形固定資産の取得による支出	△ 100,526,185
	2 寄附金による収入	1,000
	3 一般会計による負担金補助金	77,956,000
	4 修学資金貸付による支出	△ 6,000,000
	5 固定資産売却代金	1,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 28,568,185</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	1 一時借入金による収入	200,000,000
	2 一時借入金による支出	△ 200,000,000
	3 建設改良事業債による収入	56,400,000
	4 建設改良事業債の償還による支出	△ 100,687,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 44,287,000</u>
IV	資金増減額	△ 104,734,231
V	資金期首残高	873,851,868
VI	資金期末残高	<u><u>769,117,637</u></u>

給与費明細書

1 総括

区分	職員数		給与費						法定 福利費 (千円)	法定 福利費 引当金 繰入額 (千円)	合計 (千円)
	特別職	一般職	報酬	給料	手当等	賞与引当 金繰入額	退職 給付費	計			
	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本年度	6	276	324,564	669,983	517,176	97,954	104,394	1,714,071	257,435	19,305	1,990,811
前年度	6	271	297,815	657,856	499,821	92,153	99,952	1,647,597	256,797	18,122	1,922,516
比較	0	5	26,749	12,127	17,355	5,801	4,442	66,474	638	1,183	68,295

(単位：千円)

手当 等 の 内 訳	区分	管理職 手当	扶養 手当	地域 手当	住居 手当	通勤 手当	特殊勤 務手当	時間外勤 務手当	休日勤 務手当	夜間勤 務手当	期末 手当
	本年度	20,256	12,504	42,143	9,580	10,964	174,896	34,871	400	8,205	106,084
	前年度	22,121	10,722	34,509	11,170	10,890	170,695	41,396	400	7,990	99,230
	比較	△ 1,865	1,782	7,634	△ 1,590	74	4,201	△ 6,525	0	215	6,854
	区分	勤勉 手当	管理職 特別勤 務手当	児童 手当	合計						
本年度	87,138	185	9,950	517,176							
前年度	81,248	190	9,260	499,821							
比較	5,890	△ 5	690	17,355							

2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	12,127	給与改定に伴う増減分	25,863	令和7年度人事院勧告に準じた改定
		昇給に伴う増減分	3,910	平均昇給率0.8%
		その他の増減分	△ 17,646	
手当等	17,355	制度改正に伴う増減分	2,021	期末・勤勉手当支給率の増加
		その他の増減分	15,334	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員一人当たり給与(単位 円)

区 分		医師	医療技術員	看護師等	事務職員	看護補助者
		医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	行政職(2)
令和8年1月1日 現在	平均給料月額	556,973	311,970	353,510	343,741	259,523
	平均給与月額	1,496,739	384,991	469,710	415,794	319,427
	平均年齢(歳)	49歳3か月	40歳1か月	43歳6か月	40歳8か月	40歳8か月
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	535,147	283,006	336,490	318,795	230,149
	平均給与月額	1,431,707	374,801	452,762	396,831	273,524
	平均年齢(歳)	50歳5か月	41歳0か月	44歳2か月	40歳6か月	43歳10か月

(2) 初任給(単位 円)

ア 医療職給料表(1)

区 分	医師
大 学 (6) 卒	389,500

イ 医療職給料表(2)

区 分	薬剤師	診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 臨床心理士 理学療法士 作業療法士 言語聴覚士	管理栄養士	栄養士
短 大 (3) 卒		240,600		
大 学 (4) 卒	252,200	244,100	244,100	242,400
大 学 (6) 卒	257,100			

ウ 医療職給料表(3)

区 分	保健師	助産師	看護師	准看護師
准看護師養成所卒				263,400
高 校 卒				271,400
短 大 (2) 卒			289,800	
短 大 (3) 卒	293,500	293,500	293,500	
大 学 (4) 卒	297,200	297,200	297,200	

エ 行政職給料表(1)・(2)

区 分	行政職(1)		行政職(2)	一般会計の制度	
	事務職員	保育士	看護補助者	行政職(1)	行政職(2)
資 格 取 得 者		206,700		206,700	
中 学 卒					198,200
高 校 卒	206,700		198,200	206,700	211,500
短 大 (2) 卒	222,600	222,600		222,600	
大 学 (4) 卒	237,600	237,600		237,600	

(3) 級別職員数

区分	医師			医療技術員			看護師等			事務職員			看護補助者		
	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			行政職(1)			行政職(2)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)												
令和8年1月1日現在	1級	0	0.0	1級	9	21.4	1級	1	1.7	1級	0	0.0	1級	8	61.5
	2級	1	6.7	2級	5	11.9	2級	13	21.7	2級	3	13.6	2級	3	23.1
	3級	9	60.0	3級	5	11.9	3級	13	21.7	3級	8	36.4	3級	0	0.0
	4級	4	26.6	4級	17	40.5	4級	27	45.0	4級	3	13.6	4級	2	15.4
	5級	1	6.7	5級	5	11.9	5級	5	8.2	5級	4	18.2	5級	0	0.0
				6級	1	2.4	6級	1	1.7	6級	0	0.0			
										7級	3	13.6			
										8級	1	4.6			
	計	15	100.0	計	42	100.0	計	60	100.0	計	22	100.0	計	13	100.0
令和7年1月1日現在	1級	0	0.0	1級	7	16.7	1級	1	1.7	1級	0	0.0	1級	10	71.4
	2級	2	13.3	2級	5	11.9	2級	12	20.3	2級	4	18.2	2級	2	14.3
	3級	8	53.3	3級	6	14.3	3級	14	23.7	3級	7	31.9	3級	0	0.0
	4級	4	26.7	4級	19	45.2	4級	26	44.1	4級	2	9.1	4級	2	14.3
	5級	1	6.7	5級	4	9.5	5級	5	8.5	5級	4	18.2	5級	0	0.0
				6級	1	2.4	6級	1	1.7	6級	1	4.5			
										7級	3	13.6			
										8級	1	4.5			
	計	15	100.0	計	42	100.0	計	59	100.0	計	22	100.0	計	14	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	医師	医療技術員	看護師等	事務職員	看護補助者
	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	行政職(2)
1級	医師	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 臨床心理士 言語聴覚士 理学療法士 作業療法士 管理栄養士	准看護師	主事 社会福祉士 保育士	看護補助者
2級	医師	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 臨床心理士 言語聴覚士 理学療法士 作業療法士 管理栄養士	保健師 助産師 看護師 准看護師	副主任 社会福祉士 保育士	看護補助者
3級	医長 副医長	薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 臨床心理士 言語聴覚士 理学療法士 作業療法士 管理栄養士	保健師 助産師 看護師 准看護師	主任 主任社会福祉士 主任保育士	看護補助者
4級	副院長 副院長代行 センター長 部長	主任薬剤師 主任診療放射線技師 主任臨床検査技師 主任臨床工学技士 主任臨床心理士 主任言語聴覚士 主任理学療法士 主任作業療法士 主任管理栄養士 薬剤師 診療放射線技師 臨床検査技師 臨床工学技士 臨床心理士 言語聴覚士 理学療法士 作業療法士 管理栄養士	主任保健師 主任助産師 主任看護師 看護師 准看護師	主査 主任保育士	主任看護補助者 看護補助者
5級	院長	科長 室長 科長補佐 室長補佐	看護副部長 看護副部長代行 保健師長 看護師長	係長 主任主査	主任看護補助者
6級		部長 副部長	看護部長	室長 課長代理 主幹	
7級				経営戦略監 課長 室長	
8級				事務長	

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		全職種	
本 年 度	職 員 数 (A)	156	
	昇給に係る職員数(B)	153	
	号給数別 内 訳	1号給	0
		2号給	23
		3号給	4
		4号給	126
比 較 (B)/(A) (%)	98.1		
前 年 度	職 員 数 (A)	161	
	昇給に係る職員数(B)	159	
	号給数別 内 訳	1号給	0
		2号給	24
		3号給	13
		4号給	122
比 較 (B)/(A) (%)	98.8		

(5) 特殊勤務手当

(単位 %、円)

区 分	全職種	医師	医療技術員	看護師等	事務職員	看護補助者
		医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(1)	行政職(2)
給 料 総 額 に 対 す る 比 率	12.4	38.9	3.1	5.2	0.1	4.8
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額	91,449	731,022	17,691	35,156	155	21,769
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当・研究手当・夜間休日救急診療業務手当・手術手当・往診手当・感染危険手当・待機手当・放射線取扱手当・夜間看護手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率			職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月	合計		
本 年 度	2.325	2.325	4.650	有	
前 年 度	2.300	2.300	4.600	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.650	有	

(7) 定年退職に係る退職手当 (令和8年1月1日現在)

(単位 月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無	
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	無	

(8) その他手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	異 なる	医療職給料表(1)適用者：16% その他：4%
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			自己財源
						国県支出金	地方債	その他	
医療情報システムリース料	(247,775) 247,775	令和5年度～	160,194	～令和9年度	87,581				87,581
複写機リース料	(1,530) 954	令和5年度～	636	～令和9年度	318				318
令和7年度 公用車リース料	(927) 829	令和7年度～	0	～令和12年度	829				829
臨床ポリグラフ リース料	(9,714) 8,180	令和7年度～	0	～令和11年度	8,180				8,180
自動フィッティング マットレスリース料	(3,120) 2,496	令和 年度～	0	～令和12年度	2,496				2,496
生理検査システム リース料	(38,304) 35,910	令和 年度～	0	～令和16年度	35,910				35,910
生理検査システム 保守料	(12,201) 11,725	令和 年度～	0	～令和16年度	11,725				11,725
X線骨密度測定装置 保守料	(3,030) 2,424	令和 年度～	0	～令和12年度	2,424				2,424
医療機器等保守料 (2件)	(5,664) 4,218	令和 年度～	0	～令和11年度	4,218				4,218
医療機器等保守料 (4件)	(18,810) 12,144	令和 年度～	0	～令和10年度	12,144				12,144
給食業務委託料	(342,213) 342,213	令和 年度～	0	～令和11年度	342,213				342,213

設備保守管理業務委託料	(115,263) 115,263	令和 年度～	0	～令和11年度	115,263				115,263
施設設備保守点検委託料	(65,769) 65,769	令和 年度～	0	～令和11年度	65,769				65,769

※「限度額」欄中、上段() 書は議決限度額、下段は債務決定額又は債務見込額

令和8年度 湖西市病院事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

		資 産	の 部		
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		1,110,655,808		
	イ 建 物	4,713,557,261			
	減価償却累計額	<u>△ 3,482,672,768</u>	1,230,884,493		
	ウ 構 築 物	427,160,602			
	減価償却累計額	<u>△ 283,307,205</u>	143,853,397		
	エ 器 械 備 品	1,950,111,897			
	減価償却累計額	<u>△ 1,627,472,867</u>	322,639,030		
	オ 車 両	68,398,923			
	減価償却累計額	<u>△ 68,354,311</u>	44,612		
	カ その他有形固定資産	31,718,462			
	減価償却累計額	<u>△ 30,132,541</u>	1,585,921		
	キ リース資産	276,140,000			
	減価償却累計額	<u>△ 236,524,773</u>	39,615,227		
	有形固定資産合計			2,849,278,488	
	(2) 投 資				
	ア 修学資金貸付金		<u>8,150,000</u>		
	投資合計			8,150,000	
	(3) 長期前払消費税				
	ア 長期前払消費税		<u>74,968,125</u>		
	長期前払消費税合計			<u>74,968,125</u>	
	固 定 資 産 合 計				2,932,396,613
2	流 動 資 産				
	(1) 現 金 預 金			769,117,637	
	(2) 未 収 金		354,105,253		
	貸倒引当金		<u>△ 5,538,079</u>	348,567,174	
	(3) 貯 蔵 品			20,181,066	
	(4) 前 払 費 用			885,400	
	(5) その他流動資産			<u>0</u>	
	流 動 資 産 合 計				<u>1,138,751,277</u>
	資 産 合 計				<u><u>4,071,147,890</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	ア 修繕引当金		15,728,000	
	イ 退職給付引当金		33,709,408	
	引当金合計		<u>49,437,408</u>	49,437,408
(2)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		396,943,251	
	企業債合計		<u>396,943,251</u>	396,943,251
(3)	長期リース債務			<u>0</u>
	固定負債合計			<u>446,380,659</u>
4	流動負債			
(1)	未払金			181,653,548
(2)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		100,361,843	
	企業債合計		<u>100,361,843</u>	100,361,843
(3)	短期リース債務			32,362,000
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金		117,259,000	
	引当金合計		<u>117,259,000</u>	117,259,000
(5)	その他流動負債			<u>3,367,086</u>
	流動負債合計			<u>435,003,477</u>
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 受贈財産評価額	2,012,000		
	受贈財産評価額			
	収益化累計額	<u>△ 901,000</u>	1,111,000	
	イ 寄付金	4,256,582		
	寄付金収益化累計額	<u>△ 2,867,016</u>	1,389,566	
	ウ 国・県補助金	303,323,453		
	国・県補助金収益化累計額	<u>△ 231,211,496</u>	72,111,957	
	エ その他補助金	80,895,991		
	その他補助金収益化累計額	<u>△ 76,851,192</u>	4,044,799	
	オ 他会計補助金負担金	3,210,638,000		
	他会計補助金負担金			
	収益化累計額	<u>△ 2,303,076,177</u>	907,561,823	
	長期前受金合計			<u>986,219,145</u>
	繰延収益合計			<u>986,219,145</u>
	負債合計			<u>1,867,603,281</u>

資本の部

6	資本金			
(1)	自己資本金			
	ア 固有資本金		277,266,959	
	イ 繰入資本金		1,127,709,507	
	ウ 組入資本金		217,346,176	
	自己資本金合計		<u>1,622,322,642</u>	1,622,322,642
	資本金合計			<u>1,622,322,642</u>
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	ア 減債積立金		78,015,000	
	イ 建設改良積立金		156,140,368	
	ウ 当年度未処分利益剰余金		347,066,599	
	利益剰余金合計		<u>581,221,967</u>	581,221,967
	剰余金合計			<u>581,221,967</u>
	資本合計			<u>2,203,544,609</u>
	負債資本合計			<u>4,071,147,890</u>

令和7年度 湖西市病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1. 医業収益			
(1) 入院収益	1,006,432,360		
(2) 外来収益	851,026,006		
(3) 検診収益	233,097,265		
(4) その他医業収益	57,299,651		
(5) 他会計負担金	<u>149,464,000</u>	2,297,319,282	
2. 医業費用			
(1) 給与費	1,752,125,470		
(2) 材料費	258,495,740		
(3) 経費	669,533,828		
(4) 検診運営費	156,739,503		
(5) 電算組織運営費	29,497,749		
(6) 減価償却費	192,889,214		
(7) 資産減耗費	3,260,000		
(8) 研究研修費	<u>5,057,004</u>	<u>3,067,598,508</u>	
医業損失			770,279,226

3. 医業外収益

(1) 受取利息及び配当金	21,144		
(2) 国県補助金	4,627,000		
(3) 他会計負担金	79,563,000		
(4) 他会計補助金	513,500,000		
(5) 保育所収益	1,078,524		
(6) 長期前受金戻入	71,143,000		
(7) その他医業外収益	<u>13,815,811</u>	683,748,479	

4. 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,157,000		
(2) 繰延勘定償却	9,728,292		
(3) 保育所運営費	14,243,314		
(4) 雑損失	<u>91,915,373</u>	<u>119,043,979</u>	<u>564,704,500</u>

経常損失 205,574,726

5. 特別利益

(1) 過年度損益修正益	1,295,989	<u>1,295,989</u>	
--------------	-----------	------------------	--

6. 特別損失

(1) 過年度損益修正損	1,293,115		
(2) 修学資金貸付金償却	2,400,000	<u>3,693,115</u>	<u>△ 2,397,126</u>

当年度純損失 207,971,852

前年度繰越利益剰余金 713,359,845

当年度未処分利益剰余金 505,387,993

令和7年度 湖西市病院事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

	資 産	の 部	円	円
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		1,110,655,808	
	イ 建 物	4,713,557,261		
	減価償却累計額	<u>△ 3,403,056,768</u>	1,310,500,493	
	ウ 構 築 物	420,160,602		
	減価償却累計額	<u>△ 280,283,205</u>	139,877,397	
	エ 器 械 備 品	1,970,741,078		
	減価償却累計額	<u>△ 1,618,068,867</u>	352,672,211	
	オ 車 両	68,398,923		
	減価償却累計額	<u>△ 68,354,311</u>	44,612	
	カ その他有形固定資産	31,718,462		
	減価償却累計額	<u>△ 30,132,541</u>	1,585,921	
	キ リース資産	276,140,000		
	減価償却累計額	<u>△ 187,240,773</u>	88,899,227	
	有形固定資産合計		<u>3,004,235,669</u>	
(2)	投 資			
	ア 修学資金貸付金		<u>2,150,000</u>	
	投資合計		2,150,000	
(3)	長期前払消費税			
	ア 長期前払消費税		<u>69,040,768</u>	
	長期前払消費税合計		<u>69,040,768</u>	
	固 定 資 産 合 計			3,075,426,437
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		873,851,868	
(2)	未 収 金	292,032,825		
	貸倒引当金	<u>△ 5,138,079</u>	286,894,746	
(3)	貯 蔵 品		24,930,702	
(4)	前 払 費 用		885,400	
(5)	そ の 他 流 動 資 産		<u>0</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,186,562,716</u>
	資 産 合 計			<u><u>4,261,989,153</u></u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	引当金			
	ア 修繕引当金		15,728,000	
	イ 退職給付引当金		33,709,408	
	引当金合計			49,437,408
(2)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		441,425,525	
	企業債合計			441,425,525
(3)	長期リース債務			21,435,366
	固定負債合計			512,298,299
4	流動負債			
(1)	未払金			146,847,051
(2)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		100,166,569	
	企業債合計			100,166,569
(3)	短期リース債務			53,081,000
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金		111,022,000	
	引当金合計			111,022,000
(5)	その他流動負債			3,367,086
	流動負債合計			414,483,706
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 受贈財産評価額	2,012,000		
	受贈財産評価額			
	収益化累計額	<u>△ 601,000</u>	1,411,000	
	イ 寄付金	4,255,582		
	寄付金収益化累計額	<u>△ 2,867,016</u>	1,388,566	
	ウ 国・県補助金	303,323,453		
	国・県補助金収益化累計額	<u>△ 217,791,496</u>	85,531,957	
	エ その他補助金	80,895,991		
	その他補助金収益化累計額	<u>△ 76,851,192</u>	4,044,799	
	オ 他会計補助金負担金	3,132,682,000		
	他会計補助金負担金			
	収益化累計額	<u>△ 2,250,717,177</u>	881,964,823	
	長期前受金合計			974,341,145
	繰延収益合計			974,341,145
	負債合計			1,901,123,150

資本の部

6	資本金			
(1)	自己資本金			
	ア 固有資本金		277,266,959	
	イ 繰入資本金		1,127,709,507	
	ウ 組入資本金		217,346,176	
	自己資本金合計			1,622,322,642
	資本金合計			1,622,322,642
7	剰余金			
(1)	利益剰余金			
	ア 減債積立金		78,015,000	
	イ 建設改良積立金		156,140,368	
	ウ 当年度未処分利益剰余金		504,387,993	
	利益剰余金合計			738,543,361
	剰余金合計			738,543,361
	資本合計			2,360,866,003
	負債資本合計			4,261,989,153

予算説明書に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成する。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物、器械備品、車輛 定額法
- ・主な耐用年数 建物 17～39年
機械及び装置 3～10年
器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、静岡県市町総合事務組合への特別負担金分を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、固定資産に適用する減価償却の年数で償却を行う。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれている額は、248,653千円である。